

「約4割が高齢に向けた資産形成なし NTT データ経営研究所の調査で判明」

高齢化の最前線にいる日本にとって、高齢者の生活水準をいかに維持するかは大きな課題になっている。しかし、40代50代の日本人のうち約4割は高齢期に向けた資産形成ができていない実態が、NTT データ経営研究所の調査で明らかになった。昨年6月には、高齢化に向けた資産形成が重要だとする金融審議会ワーキング・グループの報告書が論議を呼び、麻生太郎金融相に対する問責決議案や不信任決議案が国会に提出されるという事態にまで発展した。資産形成などを行っている人が限られている現状で、金融サービス提供事業者に期待される役割も大きい、とNTT データ経営研究所の報告書は指摘している。

NTT データ経営研究所が2日公表した「資産寿命の延伸に関する40～50代の意識・行動調査」は、NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション社の登録モニターの中から40～59歳までの男女を対象に、インターネットアンケートの手法で9月9～12日に実施された。有効回答者数は1,079人。未婚者が32.0%、子供がいない人が50.6%含まれている。

金融審議会市場ワーキング・グループの報告書「高齢社会における資産形成・管理」が昨年、大きな論議を巻き起こしたのは、夫65歳以上、妻60歳以上の無職の夫婦世帯が20～30年の老後生活を送るには貯蓄など自分たちで用意しなければならない資金が1,300万円～2,000万円になる、という試算が示されていたためだ。毎月の生活にかかる実支出から収入(ほとんどが社会保障給付金)を引いた差額が約5万円になるとする試算値から、20～30年間に必要となる額を算出した金額だった。年金制度は将来も心配ないとする政府の主張と相いれないから報告書は受理できない、というのが野党の激しい批判を浴びた麻生金融相の対応だった。

金融審議会市場ワーキング・グループ同様、資産形成は必要とみるNTT データ経営研究所の調査は、高齢期に向けた資産形成に関心を持つ年齢層とみられる40代と50代の男女に対し、家計管理、資産運用、資産承継やその準備など7項目を挙げて取り組みを尋ねている。現在実施しているとする取り組みで最も多かったのは「日常の収支状況や預貯金残高の把握・管理」の44.4%だった。次いで多いのが「定期預金、個人年金保険等によるお金の積み立て」32.2%、「今後必要となる資金額の推計や、資金準備方法の検討」26.0%、「投資信託、株式投資、ファクス取引等の資産形成」24.7%となっている。

今後継続あるいは新たに実施したいとする取り組みを尋ねた答えは、少し順位が変化する。最も多いのは「日常の収支状況や預貯金残高の把握・管理」37.7%で変わらないが、「今

後必要となる資金額の推計や、資金準備方法の検討」が 33.4%と 2 位に浮上する。3 位以下は変わらず「定期預金、個人年金保険等によるお金の積み立て」31.0%、「投資信託、株式投資、ファクス取引等の資産形成」23.1%となる。

いずれの回答についても特に目立つのが「該当なし」の多さ。7 項目の取り組みのいずれも現在実施していない人が 39.9%、今後継続あるいは新たに実施したいものもないという人が 36.8%に上る。新型コロナウイルス流行も 40 代と 50 代の資産形成の取り組みに大きな影響は及ぼさなかったことが、新型コロナウイルス流行について尋ねた結果から浮き彫りになった。「新型コロナウイルス流行を機に家計管理や資産運用などを開始した」と回答した人は 15%弱しかいない。

図表 18 現在実施していることと、今後継続／実施したいこと（複数回答、%）



(NTT データ経営研究所「資産寿命の延伸に関する 40～50 代の意識・行動調査」から)

老後の準備についてあまり考えていない人が多いという結果は、「〇〇 歳までに仕事を退職する」や「〇〇 歳までに住宅をリフォームする」といったライフプランについて尋ねた答えからもうかがえる。「ライフプランを考えたことがあるか」という問いに対する答えは、「具体的に考えたことがある」が 23.5%、「具体的に考えたことがあり、状況に応じて見直している」が 13.1%にとどまり、「具体的に考えたことがない」が 64.4%に上った。

個人年収の違いで見ると、「具体的に考えたことがない」と答えた人が 50%以下だったのは、1,200 万円以上の 25.0%と 1,000 万円～1,200 万円未満の 50.0%だけという結果も得られた。200 万円未満では 69.5%、200 万円～400 万円未満では 70.4%が「具体的に考えたことがない」と答えている。

図表 11 ライフプランを考えたことがあるか（単一回答、%）



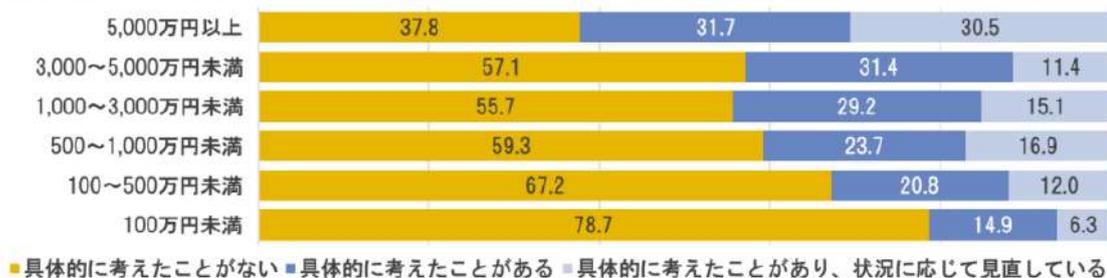
図表 12 ライフプランを考えたことがあるか 個人年収の規模別（単一回答、%）



（NTT データ経営研究所「資産寿命の延伸に関する 40~50 代の意識・行動調査」から）

似たような傾向は、世帯貯蓄額・運用資産額（合計）の規模別比較でも見られた。5,000万円以上の層は、「具体的に考えたことがある」と「具体的に考えたことがあり、状況に応じて見直している」を合わせると 62.2%となり、「具体的に考えたことがない」は 37.8%にとどまる。しかし、それ以外はすべて「具体的に考えたことがない」が 50%以上を占める。最も少ない「3,000万円~5,000万円未満」でも 57.1%、最も多い「100万円未満」では、78.7%の人たちが「具体的に考えたことがない」と答えている。

図表 13 ライフプランを考えたことがあるか 世帯貯蓄額・運用資産額の規模別（単一回答、%）



と

（NTT データ経営研究所「資産寿命の延伸に関する 40~50 代の意識・行動調査」から）

麻生金融相が受け取らないと決めた金融審議会市場ワーキング・グループの報告書は、「人生 100 年時代」に老後の生活も満足できるものとなるよう、早い時期からの資産形成の有効性を認識することを勧めている。特にリタイア前後の年齢では、中長期的な資産運用の継続とその後の計画的な取り崩しを実行することが重要としている。しかし、NTT データ経営研究所の調査結果は、一部の余裕ある人を除き、老後に備えた資産形成ができていない人が多いのが日本の実態であることを示している、といえそうだ。

金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書
「高齢社会における資産形成・管理」

令和元年6月3日

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

NTT データ経営研究所プレスリリース「資産寿命の延伸に関する 40～50 代の意識・

行動調査」

<https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/201202.html>

金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書 「高齢社会における資産形成・管理」

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf